

令和4年度事業報告書

令和4年6月1日から 令和5年 5月 31日まで

特定非営利活動法人 Fine

1 事業報告

令和4年度は、不妊治療の保険適用から1年経過したところで、「経済的負担」の変化についてアンケート調査で当事者の声を集めました。「支払う治療費が減った」「これまでは金額が高くて受けられなかった治療が受けられるようになった」と喜びの声の一方で、保険適用になって「良くなった」ことがあると感じる人よりも「悪くなった」ことがあると感じる人のほうが8ポイント上回るなど、環境改善を望む声が多数寄せられました。また、自治体における支援は、地域格差がさらに広がっていることが浮き彫りとなり、保険適用の現状と課題と合わせて要望書という形で提出しました。

オンラインが社会的に浸透した昨今、今年度もFine祭りは完全オンラインで実施し、さまざまな地域の当事者にご参加いただきました。また、自治体のオンライン相談事業は、千葉県に続き港区、埼玉県の事業受託につながり、今後も自治体との協働事業を推進してまいります。保険適用が大きくメディアを騒がせた今年度でしたが、今後は精神的、時間的な負担軽減のサポートや活動がさらに重要になってくると感じており、企業との協働推進を進めてまいります。

2 事業の実施に関する事項

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
不妊に関する情報提供事業	年報・メールマガジン等の発行	随時	オンライン/法人事務所	10人	一般市民の人に不特定多数	4,540
不妊に関する情報提供事業	医療機関の認定審査に参加	年6回	オンライン/各医療機関等	20人	一般市民の人に不特定多数	5,520
不妊に関する情報提供事業	不妊に関する学会等への参加	年9回	オンライン/国内・海外会議場	30名	一般市民の人に不特定多数	3,000
不妊に関する啓発事業	勉強会・講座等の開催	月3回	オンライン/法人事務所等	15人	一般市民の人に不特定多数	4,300
不妊に関する啓発事業	パンフレット・リーフレット等制作費	随時	オンライン/法人事務所等	15人	一般市民の人に不特定多数	5,188
不妊に関する啓発事業	不妊に関わる署名活動	随時	オンライン/法人事務所等	30人	一般市民の人に不特定多数	4,310
不妊に関するカウンセリング事業	ピア・カウンセラー養成講座および公開講座、各種カウンセリング等	年3回/年2回/随時	オンライン/公共施設等/法人事務所等	25人	一般市民20～60名/一般市民の人に不特定多数	1,797
不妊に関する情報交換およびネットワーク構築事業	イベントの開催	年数回	オンライン/会議場/法人事務所	100人	一般市民700名	382
不妊に関する情報交換およびネットワーク構築事業	ホームページやSNSの開設・運営	随時	オンライン/法人事務所	10人	一般市民の人に不特定多数	590
不妊に関する情報交換およびネットワーク構築事業	不妊に関する会議の開催	随時	オンライン/法人事務所等	30人	一般市民の人に不特定多数	415

令和4年度 活動計算書

令和4年6月1日から 令和5年5月31日まで

特定非営利活動法人 Fine

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	171,000	
賛助会員受取会費	222,000	
PASサポーター会費	7,775,000	8,168,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	219,918	219,918
3 事業収益		
情報提供事業収入	2,000,000	
啓発事業収入	21,677,736	
カウンセリング事業収入	2,024,928	
情報交換事業収入	2,893,000	28,595,664
5 その他収益		
受取利息	240	
雑収入	0	240
経常収益計		36,983,822
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	12,424,496	
法定福利費	1,256,990	
通勤費	0	
人件費計	13,681,486	
(2)その他経費		
業務委託費	919,200	
諸謝金	11,992,624	
印刷製本費	450,120	
会議費	76,298	
旅費交通費	351,411	
通信運搬費	1,484,557	
消耗品費	135,957	
会場費	240,770	
交際費	710,000	
その他経費計	16,360,937	
事業費計		30,042,423
2 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	60,000	
給料手当	713,250	
通勤費	90,300	
人件費計	863,550	
(2)その他経費		
地代家賃	1,396,000	
支払手数料	786,800	
水道光熱費	80,317	
租税公課	116,400	
雑費	84,495	
減価償却費	714,018	
その他経費計	3,178,030	
管理費計		4,041,580
経常費用計		34,084,003
当期経常増減額		2,899,819
当期正味財産増減額		2,899,819
前期繰越正味財産額		32,841,678
次期繰越正味財産額		35,741,497

令和4年度貸借対照表

令和5年5月31日現在

特定非営利活動法人 Fine

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	35,688,136		
売掛金	393,333		
仮払金	0		
商品	295,040		
流動資産合計		36,376,509	
2 固定資産			
工具器具備品	567,290		
固定資産合計		567,290	
資産合計			36,943,799
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	0		
未払金	0		
未払費用	1,104,216		
預り金	98,086		
流動負債合計		1,202,302	
負債合計			1,202,302
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		32,841,678	
当期正味財産増減額		2,899,819	
正味財産合計			35,741,497
負債及び正味財産合計			36,943,799

令和4年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 Fine

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	情報提供事業	啓発事業	カウンセリング事業	情報交換事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費						8,168,000	8,168,000
2. 受取寄附金						219,918	219,918
3. 受取助成金等							0
4. 事業収益	2,000,000	21,677,736	2,024,928	2,893,000	28,595,664		28,595,664
5. その他収益						240	240
経常収益計	2,000,000	21,677,736	2,024,928	2,893,000	28,595,664	8,388,158	36,983,822
II 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬					0	60,000	60,000
給料手当	10,430,496	1,650,000	104,000	240,000	12,424,496	713,250	13,137,746
法定福利費	1,023,200	233,790			1,256,990		1,256,990
通勤費					0	90,300	90,300
人件費計	11,453,696	1,883,790	104,000	240,000	13,681,486	863,550	14,545,036
(2) その他経費							
業務委託費	240,000	519,200	160,000		919,200		919,200
諸謝金	220,000	10,386,024	1,196,600	190,000	11,992,624		11,992,624
印刷製本費	166,210	50,841	5,254	227,815	450,120		450,120
会議費	11,866		38,512	25,920	76,298		76,298
旅費交通費	232,900	29,900	87,831	780	351,411		351,411
通信運搬費	343,877	502,163	120,954	517,563	1,484,557		1,484,557
消耗品費	37,212	68,034	5,990	24,721	135,957		135,957
会場費		172,500	68,270		240,770		240,770
交際費	354,000	186,000	10,000	160,000	710,000		710,000
研修費					0		0
地代家賃					0	1,396,000	1,396,000
支払手数料					0	786,800	786,800
水道光熱費					0	80,317	80,317
租税公課					0	116,400	116,400
雑費					0	84,495	84,495
減価償却費					0	714,018	714,018
その他経費計	1,606,065	11,914,662	1,693,411	1,146,799	16,360,937	3,178,030	19,538,967
経常費用計	13,059,761	13,798,452	1,797,411	1,386,799	30,042,423	4,041,580	34,084,003
当期経常増減額	▲ 11,059,761	7,879,284	227,517	1,506,201	▲ 1,446,759	4,346,578	2,899,819

3. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
給料手当	13,137,746	8,025,000
業務委託費	919,200	0
諸謝金	11,992,624	1,478,824
活動計算書計	26,049,570	9,503,824
(貸借対照表)		
預り金	98,086	68,390
貸借対照表計	98,086	68,390

令和4年度 財産目録

令和5年5月31日現在

特定非営利活動法人 Fine

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	10,834	
住友銀行 深川支店 普通預金1	1,158,431	
住友銀行 深川支店 普通預金2	29,858,099	
ぱるる	4,035,415	
住信SBIネット銀行	625,357	35,688,136
売掛金		
ジスアート	333,333	
フェリングファーマ(株)	60,000	
		393,333
仮払金	0	
商品 (不妊白書他書籍)	295,040	295,040
流動資産合計		36,376,509
2 固定資産		
工具基部備品 (パソコン 3台)	567,290	567,290
固定資産合計		567,290
資産合計		36,943,799
II 負債の部		
1 流動負債		
買掛金 (講師料)	0	
未払費用 (給料及び通勤費)	1,104,216	
預り金 (源泉所得税)	98,086	1,202,302
負債合計		1,202,302
正味財産		35,741,497

令和4年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 Fine

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○理事・監事	ノソハラ ヤスエ	4年6月1日	年 月 日
		野曾原 誉枝	5年5月31日	年 月 日
2	○理事・監事	スズキ ミサコ	4年6月1日	年 月 日
		鈴木 美佐子	5年5月31日	年 月 日
3	○理事・監事	スギシマ ナツコ	4年6月1日	年 月 日
		杉嶋 奈津子	5年5月31日	年 月 日
4	○理事・監事	タカヤナギ ジュ ンコ	4年6月1日	年 月 日
		高柳 順子	5年5月31日	年 月 日
5	○理事・監事	ウエノ マキコ	4年10月17日	年 月 日
		上野 真樹子	5年5月31日	年 月 日
6	○理事・監事	オカダ マイコ	4年10月17日	年 月 日
		岡田 麻衣子	5年5月31日	年 月 日
7	○理事・監事	フタギ ヒロミ	4年10月17日	年 月 日
		二木 洋美	5年5月31日	年 月 日
8	○理事・監事	オグラ トモコ	4年6月1日	年 月 日
		小倉 智子	4年10月16日	年 月 日
9	○理事・監事		年 月 日	年 月 日
			年 月 日	年 月 日
10	○理事・監事		年 月 日	年 月 日
			年 月 日	年 月 日

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

令和5年 5月 31日現在

特定非営利活動法人 Fine

	氏 名	
1	杉嶋奈津子	
2	高柳順子	
3	米田千佳子	
4	野曾原誉枝	
5	鈴木美佐子	
6	藤川香	
7	板倉佐知子	
8	天羽紗枝子	
9	小宮町子	
10	上野真樹子	
11	岡田麻衣子	
12		

令和5年7月25日

監査報告書

特定非営利活動法人 Fine
正会員各位

監事 二木洋美

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に従い、特定非営利活動法人 Fine の令和4年度（令和4年6月1日から令和5年5月31日まで）の理事の業務執行の状況および財産の状況について監査を行った。監査結果は以下のとおりである。

記

1. 理事の業務執行に関し、法令及び定款に違反する重大な事実はないものと認める。
2. 貸借対象表及び収支計算書は、特定非営利活動法人 Fine の令和5年5月31日現在の財産状態及び同日をもって終了する期間の収支の状況に適正しているものと認める。

以上